平成22年度 第1四半期決算の概要

平成22年7月30日





目次

平成22年度 第1四半期 決算概要	第1四半期決算の概要(対前年同期) 販売電力量の動向 単体 - 収支増減要因 単体 - 諸元の推移・変動影響額 連結 - 収支増減要因 会社別 収支一覧 貸借対照表比較 設備投資額・CF・有利子負債の動向	2 3 4 5 6 7 8 9
平成22年度 年度見通し	平成22年度見通しの概要 単体 - 収支見通し増減要因 単体 - 諸元の推移・変動影響額の見通し 連結 - 収支見通し増減要因 会社別 収支見通し一覧 設備投資額・CF・有利子負債の見通し	10 11 12 13 14 15
参考	財務指標の推移 (単体) 財務指標の推移 (連結)	16 17



第1四半期決算の概要(対前年同期)

(単位:百万円、倍)

		連結			単体		連単倍率		
	H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)	増減率	H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)	増減率	H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)	
売 上 高	35,116	36,754	△4.5%	33,545	34,335	Δ2.3%	1.05	1.07	
営 業 利 益	647	2,071	△68.7%	501	1,803	△72.2%	1.29	1.15	
経 常 利 益	186	1,309	△85.7%	△54	1,035	_	_	1.26	
四半期純利益	179	845	△78.8%	12	675	△98.2%	14.49	1.25	

連結・単体ともに減収減益(連単ともに3年ぶり)

【収益】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の減少
- 連結子会社の異動による減
- 連結子会社において、民間工事の減

【費用】

- 電気事業において、諸費や他社購入電力料などの増加
- 連結子会社の異動による減

※沖縄通信ネットワーク㈱は、平成22年1月以降、持分法適用関連会社となっている。



販売電力量の動向

販売電力量(対前年同期比較)

(単位:百万kWh)

(単位: 千kW、百万kWh)

2,008

100.0%

H21/1Q

		H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)	増減	増減率
電	1 灯	655	622	+33	+5.4%
電	ヹ カ [*]	1,058	1,039	+19	+1.8%
슫	計	1,713	1,661	+52	+3.1%
参	民生用需要	1,400	1,341	+59	+4.5%
考	産業用需要	313	320	Δ7	Δ2.4%

[※]電力には、特定規模需要を含む。

(参考)発電設備及び発受電実績

2,236

計

100.0%

合

電力量 最大出力 構成比 構成比 電力量 構成比 炭 752 33.6% 石 1.182 57.4% 1.164 58.0% 自 1,172 52.4% 20.0% 399 19.9% 石 油 411 社 1,924 86.0% 77.4% 計 1.593 1,563 77.9% 312 14.0% 447 21.7% 他社(石炭) 431 21.4% その他 19 0.9% 14 0.7%

(+2.6%)

2,059

100.0%

H22/1Q

<電 灯>

お客さま数の増加があったことや、気温が前年より高く推移した影響により、前年同期を上回った

<電 力>

業務用電力でお客さま数の増加があったことや、 気温が前年より高く推移したことにより、前年同期 を上回った

<発電設備>

最大出力は、前年同期末と比べ750kWの減 (久米島発電所6号機の廃止(△750kW)による)

<発受電実績>

- 発受電電力量は、前年同期と比べ 2.6%の増加
- 自社分の石炭火力の割合は、前年同期と比べ 0.6ポイント減少
- 他社分を含む石炭火力の割合は79.1%



単体 - 収支増減要因

			H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)	増 減	増減率	主な増減要因	
	電灯	料	14,957	14,994	△36	Δ0.2%	〔電灯電力料計〕	
経	電力	料	18,389	19,145	△755	△3.9%	販売電力量の増 1,208	
常	小	計	33,347	34,139	△792	Δ2.3%	燃料費調整制度の影響等 △1,961	
収	その他収	益	493	317	+176	+55.7%	事業外収益 130	
益	(売 上 高)	(33,545)	(34,335)	(△790)	(∆2.3%)		
	計		33,840	34,456	△615	△1.8%		
	人 件	費	4,112	4,345	△233	△5.4%	退職給与金 △151	
	燃料	費	9,504	9,546	△41	△0.4%	CIF価格差 577 為替レート差 △570	
	修繕	費	4,102	3,980	+122	+3.1%	汽力 229 内燃力 90 配電 △188	
経	減価償却	費	4,933	5,211	△278	△5.3%	汽力 Δ152(金武火力 Δ144) 送電 Δ80	
常	他社購入電力	料	4,171	3,732	+439	+11.8%	火力 300 太陽光 89	
費	支 払 利	息	739	834	△95	△11.4%	平均残高差	
用	公租 公	課	1,655	1,671	△16	△1.0%		
	その他費	用	4,675	4,099	+576	+14.1%	諸費 542	
	(営業費用)	(33,043)	(32,532)	(+511)	(+1.6%)		
	計		33,894	33,421	+473	+1.4%		
(達	営業 利益)	(501)	(1,803)	(Δ1,301)	△72.2%		
経	常利	益	△54	1,035	Δ1,089	_		
税引	前四半期純利	益	△54	1,035	△1,089	_]	
法	人 税	等	△66	359	△426	_		
四	半期 純利	益	12	675	△663	△98.2%		



単体 - 諸元の推移・変動影響額

主要諸元

		H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)
原油CIF価格	\$/bbl	81.3	52.6
石炭CIF価格	\$/t	83.0	105.3
為替レート	円/\$	92.0	97.4

変動影響額 (単位:億円)

		H22/1Q	H21/1Q
		(実績)	(実績)
原油CIF価格 ※	1\$/bbl	0.6	0.6
石炭CIF価格 ※	1\$/t	0.4	0.4
為替レート ※	1円/\$	0.9	0.8
需要	1%	1.4	1.5
金利	1%	0.2	0.2

※ 為替、CIF(石油・石炭)の変動影響額は自社分のみ



連結 - 収支増減要因

(単位:百万円)

	H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)	増 減	増減率
売 上 高	35,116	36,754	Δ1,638	△4.5%
営業利益	647	2,071	Δ1,424	Δ68.7%
経常利益	186	1,309	Δ1,122	Δ85.7%
四半期純利益	179	845	△666	△78.8%

■ 売上高は、約16億円の減少

減少要因:電気事業における電灯電力料の減

減少要因:連結子会社異動の影響

減少要因:連結子会社における民間工事の減

■ 営業利益は、約14億円の減少

減少要因:売上高の減

減少要因:電気事業における諸費の増

減少要因:電気事業における他社購入電力料の増

■ 経常利益は、約11億円の減少

減少要因:営業利益の減

■ 四半期純利益は、約7億円の減少

減少要因:経常利益の減

セグメント別実績(相殺消去前)

	電気事業	その他
売 上 高	33,545	9,272
(対前年同期増減)	(△790)	(+615)
うち外部向け	33,513	1,602
(対前年同期増減)	(△754)	(△883)
営 業 利 益	501	67
(対前年同期増減)	(△1,301)	(△28)

- 「その他」においては、連結子会社の異動の影響や民間工事の減などがあったものの、電気事業向け工事の受注増などから 売上高が増加
 - ※開示区分を従来の「電気事業」「建設業」「その他の事業」から、「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業を「その他」として開示している。



会社別 収支一覧

			売上高			営業利益			経常利益		р	半期純利益	益
			H21/1Q (実績)	増減	H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)	増減	H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)	増減	H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)	増減
	沖縄電力㈱	33,545	34,335	△790	501	1,803	Δ1,301	Δ54	1,035	Δ1,089	12	675	△663
	㈱沖電工	3,037	2,577	+460	Δ112	△153	+40	Δ77	Δ137	+59	Δ10	Δ77	+67
	沖電企業㈱	1,215	1,444	Δ229	Δ9	Δ33	+24	2	△17	+20	0	Δ11	+12
	沖縄プラント工業(株)	2,599	2,153	+446	85	135	△50	94	144	△50	55	60	Δ4
	沖縄電機工業㈱	262	282	Δ20	7	16	Δ8	9	18	Δ8	7	10	Δ2
	沖電開発㈱	687	598	+89	54	48	+5	42	33	+8	24	19	+4
その	沖電グローバルシステムズ(株)	502	346	+155	Δ49	△47	Δ1	△47	Δ46	Δ1	△25	△25	Δ0
他	㈱沖縄エネテック	112	118	Δ6	Δ11	△17	+5	Δ11	△14	+3	Δ6	Δ8	+2
	沖縄新エネ開発㈱	83	70	+12	△37	Δ13	△24	△44	△18	△26	△44	Δ10	△33
	㈱沖設備	298	120	+178	Δ5	Δ11	+6	Δ4	Δ10	+5	Δ2	△14	+11
	ファーストライディングテクノロジー(株)	332	322	+10	99	85	+13	93	93	Δ0	93	93	Δ0
	㈱プログレッシブエナジー	330	329	+1	11	8	+3	11	8	+3	4	5	Δ1
	カヌチャコミュニティ(株)	_	_	_	Δ6	△15	+8	△69	△65	Δ4	Δ70	△66	Δ4
	沖縄通信ネットワーク㈱	_	595	△595	_	78	△78	_	62	△62	_	61	△61
消去	消去又は全社(持分法投資損益を含む)		△6,542	Δ1,350	119	187	△68	243	225	+18	141	133	+8
連結		35,116	36,754	△1,638	647	2,071	△1,424	186	1,309	Δ1,122	179	845	△666

[※]沖縄通信ネットワーク㈱は、平成22年1月以降、持分法適用関連会社となっている。



貸借対照表比較

(十位:日201)									
		H22/1Q期末	H21期末	増 減	主な増減要因(連結)				
.⁄∞ ÷-	連結	366,174	365,299	+874	「電気事業固定資産 △3,400				
資產	単体	348,927	349,308	△380	固定資産仮勘定 +2,850、投資その他の資産 △342 【参考】電気事業固定資産の増減(単体)				
	連結	334,602	334,968	△366	おおり おおり おは この この この この この この この こ				
固定資産	単体	329,075	330,116	Δ1,040	2,536 \(\Delta 729 \) \(\Delta 4,933 \) \(\Delta 274 \)				
	連結	31,572	30,330	+1,241	たな卸資産 +1,156				
一流 動 資 産 一	単体	19,851	19,191	+659					
, t=	連結	247,147	245,648	+1,498	「・社債 +10,000〔新規発行〕 ・長期借入金 +8,023 〔新規借入+13,200、1年内固定負債へ振替△5,176〕				
負債	単体	237,564	237,204	+359					
	連結	192,350	174,149	+18,200	<u> </u>				
固 定 負 債 	単体	185,471	168,024	+17,446	【·1年内固定負債 △15,361 【 「社債 △15,000〔償還 〕				
	連結	54,796	71,499	△16,702	【長期借入金 △361〔振替增 +5,176、償還 △5,537〕 】				
一流 動 負 債 一	単体	52,092	69,180	△17,087	- CP +7,000〔新規発行 +20,000、償還 △13,000〕 - 短期借入金 △11、 ·未払税金 △4,041				
	連結	119,027	119,651	Δ623					
純 資 産	単体	111,363	112,103	△740	■ 配当 △524、 その他有価証券評価差額金 △262				
	資本比率(の推移							

		H22/1Q期末	H21期末	増 減
有利子負債残高(百万円)	連結	210,534	200,883	+9,650
行門丁貝貝及同(ログロ)	単体	208,429	198,726	+9,703
自己資本比率(%)	連結	32.2	32.5	△0.3
日 1 頁 平 1 平 (70)	単体	31.9	32.1	△0.2



設備投資額·CF·有利子負債の動向

(単位:億円)

			連結		単体				
		H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)	増減	H22/1Q (実績)	H21/1Q (実績)	増 減		
設備:	投資額	62	56	+6	54	53	+0		
	営業活動	△38	18	△56	△35	14	△49		
С	投資活動	△63	△55	Δ8	Δ72	△59	△13		
F	(FCF)	(△101)	(△36)	(△64)	(△107)	(△44)	(△62)		
	財務活動	90	Δ0	+91	91	10	+81		
有利·	子負債残高	2,105	2,148	Δ43	2,084	2,075	+8		

【営業活動によるキャッシュ・フロー】 △56億円

- 税金等調整前四半期純利益の減少
- 売上債権の増加に伴う収入の減少
- 法人税等の支払額の増加

【投資活動によるキャッシュ・フロー】 △8億円

■ 固定資産の取得による支出の増加

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、64億円の減少



平成22年度見通しの概要

(単位:百万円、倍)

	連結					単		連単倍率		
	見通し		 増減 H21		見通し		増減	H21	H22	H21
	H22 (今回)	H22 (4月公表)	·百 <i>i</i> 吹 (対4月公表)	ロZ I (実績)	H22 (今回)	H22 (4月公表)	增 <i>減</i> (対4月公表)	(実績)	(見通し)	(実績)
売 上 高	159,800	158,900	+900	162,501	150,900	150,000	+900	151,825	1.06	1.07
営業 利益	13,300	13,300	_	17,397	11,800	11,800	1	14,935	1.13	1.16
経 常 利 益	10,500	10,500	_	13,659	9,000	9,000	-	11,315	1.17	1.21
当期純利益	6,700	6,700	_	8,950	5,800	5,800		7,293	1.16	1.23

連結・単体ともに減収減益(連単ともに8年ぶり)

「対 4月公表値]

【収益】

■ 電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の増加による電灯電力料の増



単体 - 収支見通し 増減要因

■ 販売電力量

(単位:百万kWh)

	H22 (今回)	H22 (4月公表)	H21 (実績)	対4月公表 増減	対H21 増減
電灯	2,940	2,935	2,916	+5	+24
電力	4,570	4,563	4,562	+7	+8
合 計	7,510	7,498	7,478	+12	+32

■ 収支比較表

(単位:百万円)

	人人比较致			(単位:日ガロ)				
	電灯電力料	150,100	149,200	150,644	+900	△544		
経常	その他収益	1,300	1,300	1,614	_	∆314		
収 益	(売上高)	(150,900)	(150,000)	(151,825)	(+900)	(△925)		
	計	151,400	150,500	152,259	+900	△859		
	人 件 費	16,400	16,500	16,920	△100	△520		
	燃 料 費	42,200	41,200	39,327	+1,000	+2,872		
	修 繕 費	17,000	17,000	17,009	_	Δ9		
経	減価償却費	20,900	21,000	21,328	△100	△428		
常	他社購入電力料	15,800	15,600	15,105	+200	+694		
費	支 払 利 息	3,100	3,100	3,208	_	△108		
用	公租公課	7,100	7,100	7,196	_	△96		
	その他費用	19,900	20,000	20,848	△100	△948		
	(営業費用)	(139,100)	(138,200)	(136,889)	(+900)	(+2,210)		
	計	142,400	141,500	140,943	+900	+1,456		
(‡	営業利益)	(11,800)	(11,800)	(14,935)	(-)	(∆3,135)		
経	常 利 益	9,000	9,000	11,315		△2,315		
法	人 税 等	3,200	3,200	4,021		△821		
当	期 純 利 益	5,800	5,800	7,293		△1,493		

対 4月公表値

- 売上高は1,509億円(+9億円) [電灯電力料] 燃料費調整制度の影響および販売電力量の増加による増
- 営業利益は118億円、経常利益は90億円(ともに変更なし) [燃料費] 燃料構成差の影響による増 [他社購入電力料] 購入電力量の増加による増
- 当期純利益は58億円(変更なし)

対 前年度実績

- 売上高は9億円減少 [電灯電力料] 燃料費調整の特別措置等の終了による減
- 営業利益は31億円減少、経常利益は23億円減少 (利益減少要因)

[燃料費] 発電電力量の増加や燃料価格の上昇による増 [他社購入電力料] 太陽光発電の購入費用増加等による増

(利益増加要因)

[その他費用] 前年度に計上した事業外費用の反動減等による減 [人件費] 退職給与金の減少による減 [減価償却費] 既設設備の償却進行による減

■ 当期純利益は15億円減少



単体 - 諸元の推移・変動影響額の見通し

主要諸元

		H22	H22	H21
		(今回見通し)	(4月公表)	(実績)
原油CIF価格	\$/bbl	80.0	80.0	69.4
石炭CIF価格	\$/t	94.0	95.0	93.2
為替レート	円/\$	91.0	90.0	92.9

変動影響額 (単位:億円)

			H22	H22	H21
			(今回見通し)	(4月公表)	(実績)
原油CIF価格	*	1\$/bbl	2.6	2.5	2.6
石炭CIF価格	*	1\$/t	1.7	1.7	1.9
為替レート	×	1円/\$	4.1	4.0	3.6
需要		1%	6.8	6.8	7.1
金利		1%	0.7	0.7	0.8

※ 為替、CIF(石油・石炭)の変動影響額は自社分のみ



連結 - 収支見通し増減要因

(単位:百万円)

	見证	通し	1104	増減		
	H22 (今回)	H22 (4月公表)	H21 (実績)	対4月 公表値	対H21 実績	
売 上 高	159,800	158,900	162,501	+900	Δ2,701	
営業利益	13,300	13,300	17,397	_	Δ4,097	
経常利益	10,500	10,500	13,659	_	△3,159	
当期純利益	屯利益 6,700 6,700		8,950	_	Δ2,250	

対 4月公表値

- 売上高は、1,598億円(+9億円) 増加要因:電気事業における電灯電力料の増
- 営業利益は、133億円(変更なし)
- 経常利益は、105億円(変更なし)
- 当期純利益は、67億円(変更なし)

対 前年度

■ 売上高は、27億円減少

減少要因:電気事業における電灯電力料の減

減少要因:連結子会社異動の影響

■ 営業利益は、41億円減少

減少要因:電気事業における燃料費の増

減少要因:電気事業における他社購入電力料の増

- 経常利益は、32億円減少
- 当期純利益は、23億円減少

セグメント別見通し(相殺消去前)

(単位:百万円)

	電気事業	その他	
売 上 高	150,900	41,100	
(対前年度増減)	(△925)	(△1,553)	
うち外部向け	150,600	9,200	
(対前年度増減)	(△945)	(△1,756)	
営 業 利 益	11,800	1,300	
(対前年度増減)	(△3,135)	(△1,027)	

対 前年度

■ 「その他」は、連結子会社の異動の影響などから、売上高、営業利益 ともに減少する見込み



会社別 収支見通し一覧

			売上高			営業利益			経常利益			当期純利益	
		H22 (見通し)	H21 (実績)	増減									
	沖縄電力㈱	150,900	151,825	Δ925	11,800	14,935	△3,135	9,000	11,315	Δ2,315	5,800	7,293	△1,493
	㈱沖電工	15,471	14,851	+620	198	289	△91	249	344	△95	141	194	△52
	沖電企業(株)	4,571	5,054	△482	18	29	△11	58	70	Δ11	5	30	Δ25
	沖縄プラント工業㈱	10,011	9,938	+73	104	481	Δ377	119	509	△390	59	656	△597
	沖縄電機工業(株)	983	1,053	Δ70	19	72	△52	23	78	△54	29	48	Δ19
	沖電開発㈱	3,681	3,554	+127	634	624	+9	588	571	+17	345	336	+9
	沖電グローバルシステムズ(株)	2,069	2,198	△128	40	61	Δ20	50	72	Δ21	22	28	Δ5
そ の 他	(株)沖縄エネテック	930	915	+14	20	39	△19	20	39	△19	10	25	△15
16	沖縄新エネ開発㈱	514	573	△59	△135	2	Δ137	△164	Δ20	△144	△164	△37	Δ126
	㈱沖設備	1,100	970	+129	10	9	+1	11	10	+0	6	9	Δ2
	ファーストライディングテクノロジー(株)	1,340	1,282	+58	326	306	+20	301	354	△52	300	393	Δ92
	㈱プログレッシブエナジー	1,657	1,726	△68	57	107	△50	55	106	△50	38	57	Δ19
	カヌチャコミュニティ(株)	_	_	_	Δ27	△46	+18	Δ280	△268	Δ11	Δ280	Δ268	Δ11
	沖縄通信ネットワーク(株)	_	1,792	Δ1,792	_	245	△245	-	197	△197	-	134	Δ134
消去	又は全社(持分法投資損益を含む)	Δ33,431	Δ33,233	△197	233	237	Δ5	466	277	+188	386	47	+339
連結		159,800	162,501	Δ2,701	13,300	17,397	Δ4,097	10,500	13,659	△3,159	6,700	8,950	Δ2,250

[※]沖縄通信ネットワーク㈱は、平成22年1月以降、持分法適用関連会社となっている。



設備投資額·CF·有利子負債の見通し

(単位:億円)

			連結		単 体			
		H22 (見通し)	H21 (実績)	増減	H22 (見通し)	H21 (実績)	増 減	
設備:	投資額	566	319	+246	569	310	+259	
	営業活動	230	390	△160	218	362	△144	
С	投資活動	△382	△304	△77	△379	△300	△78	
F	(FCF)	(△151)	(86)	(∆238)	(△161)	(62)	(∆223)	
	財務活動	147	△101	+249	153	△84	+237	
有利·	子負債残高	2,168	2,008	+160	2,152	1,987	+165	

【営業活動によるキャッシュ・フロー】 △160億円

- 税金等調整前当期純利益の減少
- 法人税等の支払額の増加

【投資活動によるキャッシュ・フロー】 △77億円

■ 固定資産の取得による支出の増加

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、減少する見込み



[参考] 財務指標の推移(単体)

		H17	H18	H19	H20	H21
売上高	百万円	143,653	147,201	149,320	161,239	151,825
	百万円	18,296	13,690	13,144	12,006	14,935
EBITDA	百万円	43,359	37,009	36,542	34,485	36,263
経常利益	百万円	14,063	10,096	9,733	8,889	11,315
当期純利益	百万円	9,163	6,398	6,590	3,635	7,293
総資産営業利益率	%	5.1	3.9	3.7	3.5	4.3
総資産当期純利益率	%	2.5	1.8	1.9	1.1	2.1
自己資本比率	%	26.5	28.1	29.7	30.7	32.1
有利子負債残高	億円	2,285	2,217	2,122	2,060	1,987
総資産	百万円	356,659	354,113	347,192	343,999	349,308
総資産回転率	倍	0.40	0.41	0.43	0.47	0.44
自己資本(純資産)	百万円	94,339	99,392	103,258	105,503	112,103
自己資本当期純利益率	%	10.2	6.6	6.5	3.5	6.7
売上高営業利益率	%	12.7	9.3	8.8	7.4	9.8
売上高当期純利益率	%	6.4	4.3	4.4	2.3	4.8
D/Eレシオ	倍	2.42	2.23	2.06	1.95	1.77



[参考] 財務指標の推移(連結)

		H17	H18	H19	H20	H21
	百万円	157,080	159,395	161,521	173,136	162,501
営業利益	百万円	19,816	15,482	14,809	14,086	17,397
EBITDA	百万円	46,393	40,394	39,610	37,938	39,740
経常利益	百万円	15,437	11,739	10,971	10,717	13,659
当期純利益	百万円	9,975	6,418	7,072	5,604	8,950
総資産営業利益率	%	5.1	4.1	4.0	3.8	4.8
総資産当期純利益率	%	2.6	1.7	1.9	1.5	2.4
自己資本比率	%	25.6	27.1	28.7	30.2	32.5
有利子負債残高	億円	2,392	2,326	2,231	2,144	2,008
総資産	百万円	378,666	376,071	369,840	365,557	365,299
————————— 総資産回転率	倍	0.41	0.42	0.43	0.47	0.44
自己資本(純資産)	百万円	96,899	101,914	106,150	110,334	118,614
自己資本当期純利益率	%	10.9	6.5	6.8	5.2	7.8
売上高営業利益率	%	12.6	9.7	9.2	8.1	10.7
売上高当期純利益率	%	6.4	4.0	4.4	3.2	5.5
D/Eレシオ	倍	2.47	2.28	2.10	1.94	1.69

[※]連結の「自己資本」については、純資産の金額から少数株主持分の金額を控除した値となっている



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。 将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。